

NEWS GOPE

インターネット・ニュースの見方

eye 1

企業ネットワークに革命をもたらすか 上陸間近のネットワークコンピュータ

4月16日、17日に幕張メッセで開催された「オラクル・オープンワールド」で、オラクル社が提唱するNC（ネットワークコンピュータ）の全貌がほぼ明らかになった。一方、NetPCを推進するマイクロソフトやインテルもこれに負けじと真っ向から勝負を受ける構えで、両陣営による「口撃戦」は早くも加熱している。Java対ActiveXの攻防にも目が離せない。最近の動向をもとに、両者の現状を検証したい。

編集部 / 倉園佳三

全体像が見え始めた NCの発進は秒読み段階に

4月から5月にかけて、NCとJavaをキーワードにしたイベントがたて続けに行われた。4月16日と17日の「オラクル・オープンワールド」には、実際に稼働する1,000台のNCが並んだ。この5日後に、サン・マイク

ロシステムズ社のCEOであるスコット・マクニリー氏が来日し、「ネットワーク時代のJavaについて語る」をテーマに講演を行った。5月7日にはIBM、ネットスケープ・コミュニケーションズ、サン・マイクロシステムズ、ノベルの4社共同によるJava技術セミナー「The Java Education World Tour '97」が開かれ、多くの日本人開発者が集ま

った。昨年からの話題だけが先行していた感のあるNCだが、現時点でその全体像がはっきりし始めた。ハードウェアやシステムの準備は整い、使用する言語はJavaと決まった。あとは各メーカーがJavaアプリケーションを開発してくれるのを待つだけ。NCの上陸は目の前に迫っているのだ。



108,484人を集めた「オラクル・オープンワールド」

ビル・ゲイツ率いる 「ウィンテル」陣営からの回答

マイクロソフト社のCEOであるビル・ゲイツ氏は、昨年12月「ウィンドウズNTイントラネットソリューション」で来日したときにNCについてこう語った。「NCは、個人に権限を与えるべきではないという立場をとるものです。私たちはこれには賛同できません」。インテル社のマイクロプロセッサを搭載したウィンドウズPCを推進する「ウィンテル」同盟と、Javaプログラムを切り札に、NCの開発を進めるオラクル、IBM、サン・マイクロシステムズ、ネットスケープ・コミュニケーションズ各社の「NC」軍団との対立。これが、97年後半の最も大きな話題になりそうだ。

個人情報にはサーバーが管理 利用者は端末にカードを差すだけ

オラクル・オープンワールドで発表されたNCのシステムは次のとおりだ。まず、NCのシェルにあたる「NC Access」。これは、端末のROMチップの中に格納される。ハードディスクを持たないINC端末が、唯一、自分自身の内部に持っているプログラムだ。ユーザーごとのシェル、つまりデスクトップ環境のパーソナライズ情報は、「NC Server」と

呼ばれるサーバーに保存される。端末で作成したデータだけでなく、すべてのアプリケーションはサーバー側に置かれ、ユーザーがアプリケーションを使う際に、サーバーからJavaコンポーネントをダウンロードする。個々のユーザー情報は「NC Card」に記録される。このカードは「ネットワークパスポート」と呼ばれ、小型で高精度なシリコンチップが載っている。ユーザーは端末にこのカードを挿入して、「PIN」と呼ばれる識別番号を入力する。これで、サーバー側から各ユーザー固有の環境が送られてくる。つまり、このカードさえあればどの端末であろうと、自分の作業環境がいつでも再現されることになる。

さて、この環境が構築されると、どんなメリットがあるのか。まず、端末側にはハードディスクや高性能なCPUが必要なくなるため、コストが下がる。次に、アプリケーションがすべてサーバーに置かれることで、個々の端末でソフトウェアのバージョンアップをする必要がなくなる。サーバーにあるアプリケーションだけをアップデートすれば済むわけだ。ファイルもサーバー側で管理してくれる。さらに、ユーザーが個別にアプリケーションをセットアップすることがなくなるため、余計な操作を学ぶ必要もない。

このようなNCのメリットについて、スコット・マクニリー氏は次のように語っている。「私たちが電話をかけると、電話会社の巨大な交換機がこれを受け取り、相手につないでくれます。現在のPCを中心としたネットワークでは、この交換機の役目まで自分で果たさなければなりません。私たちには、現在の電話

と同じようなシステム、つまり、交換機の役割を果たしてくれるサーバーと、電話機のように気軽に使える端末が必要なのです。私たちは、これを“簡単な情報家電”と呼んでいます。これを実現するのがNCなのです。」

サーバーに置くか クライアントに置くか

対するマイクロソフト社とインテル社を中心としたPCの側は、まったく異なった立場をとっている。現在のネットワークは、クライアントが処理の大半を担っているからこそうまく機能している。サーバーだけに負荷をかけない現在のシステムこそが理想だと。また、クライアント側にアプリケーションを置かないというNCに対して、「それは権限を奪うことだ」と反論する。現在のPCユーザーは、自分の使っているアプリケーションやシェル環境がサーバーによって管理されるということはどう感じるかを考えてみる必要があるようだ。

JavaとActiveXの対立に見る プラットフォームとセキュリティ

もう1つの対立として注目されるのが、Java対ActiveXという図式だ。NC陣営はJavaとActiveXを比較することでもNCの優位性を主張している。「The Java Education World Tour '97」では、ハードウェアに依存せず、高いセキュリティ（直



460人が訪れた「The Java Education World Tour '97」の様相

接ローカルのリソースにアクセスできないを持つJavaプログラムは明らかにActiveXより優れていると、何度も繰り返し語られた。プラットフォームとセキュリティ、これらに対して、ActiveX陣営はどのような回答を出してくるのか。今後目目が難せない。

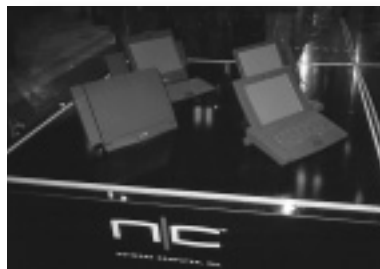
NC時代に向けた ネットワーク構築を

さて、NCが今後のネットワークコンピューティングの主流になるとしたら、私たちの環境はどう変わるのか、そのために何を準備したらいいのか。最後に紹介するスコット・マクニリー氏の次の言葉が答えになるかもしれない。

「時代は確実にNCに向かっていきます。どうか、これからメインフレームに投資しないでください。Javaを中心としたNCの環境は、現在のシステムで十分に稼働します。次に、デスクトップPCの購入を凍結してください。PCをアップグレードするのではなくて、Javaブラウザを導入する“サイドグレード”を行ってください。クライアント側のアプリケーションをJavaで書き直してください。情報の出版はすべてHTMLで行ってください。プレスリリースをワードで作成する代わりに、HTMLメールを配信してください。そして、ネットワークにどんどん投資してください。今は、誰がそれを使うかは考えないでください。高速道路を作れば、誰かが利用するはず。そして、PCが減価償却した際には、どうかNCがJavaステーションを購入してください。」



ズラリと並べられた1,000台のNC



「オラクル・オープンワールド」に出展されたNC

Product データベースから動的にウェブサイトを生成 マイクロソフト社が「Visual Studio 97」を発売

5月30日より、マイクロソフト株式会社のアプリケーション開発環境である「マイクロソフトVisual Studio 97」の発売が開始される。

これは、これまでビジュアルツールズとして個別に販売されていたすべての開発環境に、ActiveX コンポーネント作成ツール、Java アプリケーション開発環境、ウェブアプリケーション開発環境などを加えたもの。プロフェッショナルエディションと、エンタープライズエディションの2種類が用意される予定だ。同梱される主なアプリケーションは、Visual Basic 5.0、Visual C++ 5.0、Visual J++ 1.1、Visual InterDev 1.0など。このうち注目されるのは、データベースと連動した動的なウェブサイト（Active サーバーページ）やウェブアプリケ

ーションの作成に対応する「Visual InterDev 1.0」だろう。Active サーバーページは、すでにマイクロソフト社やMSNのスタートページに採用されている。米国本社のプログラムマネージャーであるジョン・シューチャク氏は、Visual InterDevとActive サーバーページの可能性について、次のように語った。

「多くの人にコンテンツを見てもらうためには、今後、コンテンツそのもののパーソナライズ化というものが必要になってくるでしょう。しかし、今世の中にあるコンテンツは、ただ書かれたもの、雑誌から1ページを抜き出しただけといったものが多いのです。もっと高度なウェブクリエーターは、コンテンツをデータベースに格納しています。たとえば、私がサンフランシスコ

49sに興味があるとシステムに伝えると、興味に合わせてその場でコンテンツを作ってくれる。これは素晴らしいと思いませんか。Visual InterDevを使えば、このような、ダイナミックにHTMLを作成するシステムが簡単に作り出せるのです。」



Visual InterDev グループプログラムマネージャーのジョン・シューチャク氏（左）とマイクロソフトVisual InterDev プロダクトマネージャーの安藤浩二氏（右）

Technology 最新ストリーミング技術「スケーラブルビデオ」 VDOLive プレイヤー次期バージョンに採用

4月25日、幕張メッセで開催されたインターネットワールドにおいて、VDOnet社は最新のストリーミング技術「スケーラブルビデオ」を発表した。

当日行われた説明会では、この技術を探



VDOnet社長のアサフ・モアア氏

用した同社のアプリケーションVDOLive プレイヤーの次期バージョンのデモンストレーションが行われた。そのスペックは、512Kbpsの接続速度で毎秒30フレームのフルスクリーン動画再生と、CDクオリティのステレオ音声再生が可能というもの。いくつかのコンテンツが実際に再生されたが、フルスクリーンでテレビと同程度の画質に加え、ダイナミックな音声に圧倒された。さらに、「スケーラブルビデオ」技術は、利用しているネットワークの環境に応じてビデオの画質を自動的に最適化するため、1つの圧縮ファイルで28.8Kbpsから512Kbpsまで対応できる。なお、これ以降の製品にはすべてこの技術が採用されることで、同社のインターネットビデオ電話である「VDOPhone」がさらに強力

になることが予想される。VDOLive プレイヤーの次期バージョンのリリースは第3四半期に予定されている。

VDOnet 社長アサフ・モアア氏は、本誌の取材に答えて次のように語った。

「車で東京から成田に行くとしたら。道路が混んでいて時速60キロしか出せない場合には、60キロ用の車を選び、反対に空いていて100キロ出せる場合は100キロ用の別の車に乗らなければならないとしたら、こんな不便なことはありません。でも、プログレッシブネットワーク社のリアルビデオの方式はこれなんです。スケーラブルビデオなら、1台の車があればいいのです。そして、ついにテレビと同じサイズの高画質動画再生が可能になりました。音声もCD並みです。これから、多くの企業のウェブマスターがこの技術を採用することになるでしょう。」

一家に1台インターネットテレビがあるという時代は必ずやってくる

Navio コミュニケーションズ社
ビジネスディベロップメント日本担当ディレクター ヒロ脇山氏に聞く

Navio コミュニケーションズ社が開発した「Navio」は、テレビなどのコンピュータ以外の製品に向けて開発されたWWW ブラウザーソフトだ。テレビ放送のデジタル化が話題の昨今、通常のテレビ放送とインターネットの情報を同時に画面表示できる、同社が提唱するインターネットテレビは利用者に何をもたらすのか。同社の日本担当ディレクターである脇山氏に話を聞いた。

編集部 / 倉園佳三

Q : インターネットテレビが、今1つ盛り上がりがないのはなぜだと思いますか。

脇山 : 第一世代のインターネットテレビは、PC ができることをそのままテレビの世界に持ってきただけです。しかも画質や操作性を犠牲にしているわけですから、これではPC でやったほうが良いに決まっています。

Q : それでは、Navio とこれまでのインターネットテレビとはどこが違うのかを教えてください。

脇山 : Navio のTV Navigator に搭載されたIQView という機能は、ホームページのデータをソフトウェア上でリアルタイムに処理するため、あらゆるホームページを高画質で表示できます。また、ネットスケープの技術を使うことで、HTML3.2やIMAP4などに対応しました。その上で、インターネットテレビでしかできない機能を盛り込んでいるのです。

Q : インターネットテレビでしかできない機能とはなんですか。

脇山 : NavioCast という機能です。テレビの放送とHTML 画面を同時に表示できるため、インタラクティブな電子番組表や、テレビ通信販売、教育番組などの利用が考えられます。HTML はデータ放送を利用して受け取ることもできます。将来的にはデジタル放送のチャンネルとして取り込むことも可能です。



Q : Navio のためのオリジナル番組を放映する予定はありますか。

脇山 : NavioTV というサービスを開始します。このサービスには、カスタマイズされたデータのポイントキャスト型のサービスも含まれます。視聴者参加型番組やテレビショッピングなどさまざまな番組を企画しています。アメリカでは今年秋に試験運用を開始し、市場に出る冬には本格稼働に移行する予定です。日本でも98年には同様のサービスを立ち上げたいと考えています。

Q : 発売時期を教えてください。

脇山 : アメリカでは97年中に、日本でも98年にはこのNavio ブラウザーを搭載したインターネットテレビが登場する予定です。また、サン・マイクロシステムズ社、HDS社、Tektronics社、ヒューレットパカード社、IBM社などが、Navio を搭載したNC を出荷することになっています。



Q : マイクロソフト社のWebTV 買収についてどうお考えになりますか？

脇山 : 2つの点で歓迎しています。1つはインターネットテレビ全体がこの買収によって再活性化されるという点です。2つ目は、反マイクロソフトの旗手としてNavio が急速に注目を集めていることです。それから、これは個人的な見解ですが、マイクロソフト社はテレビ視聴者とPC ユーザーの文化



の違いに気付いていないようです。あくまでウィンドウズをテレビのインターフェイスにするつもりです。茶の間でお父さんがテレビで会社の資料を作っている横で、子どもが隣のウィンドウズでゲームをする。お母さんはさらに別のウィンドウズでCDをかけている。ちょっと不自然だとは思いませんか。



Q : 一家に1台インターネットテレビの時代はやってくると思いますか。

脇山 : もちろんです。アメリカでも日本でもテレビのデジタル化が急速に進んでいます。インターネットの接続コストも通信速度も改善されるでしょう。インターネットはテレビの標準の機能、しかも、毎日必ず使われる重要な機能になると思います。



テレビの放送とHTML 画面を同時に表示するNavio Cast機能

Network アジアとヨーロッパを結び 世界規模のネットワーク バックボーンを形成

IJが出資するアジア・インターネット・ホールディング(AIH)とオランダに本社のあるEUnet International B.V. (EUnet)は4月24日、グローバル・アライアンスに関する覚書を締結した。これは、AIHが運用するアジア高速インターネット網A-Boneと、EUnetが運営するヨーロッパ高速インターネット網の相互接続に関するもので、互いのインターネット接続サービスを自社で再販していく。これによって、アジア・ヨーロッパ間を結ぶインフラが形成される。さらにIJが運営する日米間の回線、EUnetのヨーロッパ・米国の回線を合わせると、ヨーロッパ地域や北米地域を結ぶ世界規模のネットワークが形成されることになる。

URL <http://www.ij.ad.jp/whatsnew/aih-eunet.html>

Product マイクロリサーチが K56flex採用の モデムを発売

マイクロ総合研究所は、米ロックウェル社が推進するK56flexを採用したモデム「MR560L」を5月23日に発売する。価格はウィンドウズ、マッキントッシュ版ともに28,900円。将来、通信規格が変更になった場合にもアップグレード(有償)を保証するという。

問い合わせ ㈱マイクロ総合研究所
TEL 03-3458-9021

URL <http://www.mri.co.jp/catalog/mr560xl.htm>



WWWブラウザやオートパイロットツールも同梱

Service 通常の電話機による インターネット電話 MTBがサービスを開始

エム・ティー・ピー・ジャパンは米ラティック・コミュニケーションズ社と共同で、インターネットを中継回線として一般回線電話同士を結ぶ通信サービス「LATCALL(仮称)」の試験運用を開始する。アナログ音声データをデジタル化し、さらにパケット化することでインターネット上の伝送を可能にしたこの技術は「パケット・ボイス・コミュニケーション」と呼ばれる。利用者は通常の電話機からアクセスポイントに電話をかけ、アナウンスに従ってIDナンバーをプッシュホン入力する。その後、相手先の電話番号をダイヤルすれば通常の電話と同様に相手と会話ができる。サービス料金は、日本-アメリカ間で1分50円を予定している。

問い合わせ ㈱エム・ティー・ピー・ジャパン
TEL 03-3273-7833

Product セイコー電子工業が 32Kbps通信に対応した PHSカードを発売

セイコー電子工業(SII)は、DDIポケットのDATA32用PHSに対応したデータ通信カード「PHS DATA 32S」を6月20日よりオープンプライスで発売する。ウィンドウズ95、3.1やマッキントッシュ(漢字Talk7.5.2以降)、各社PDAに対応し、32Kbpsの高速データ通信ができる。

問い合わせ SII販売㈱
TEL 03-3682-8010

URL <http://www.sii.co.jp/js/mc-home/data32s/data32s.htm>



32Kbpsの高速データ通信に対応

Research ECOMが電子商取引に関する 意識調査の結果を発表 商品購入経験者は15%

ECOM(電子商取引実証推進協議会)は5月7日、「電子商取引(EC)に関する意識調査」の結果をまとめ発表した。アンケート方式で有効回答数は2829。ECについて「言葉は知っている」が51%、「よく知っている」が38%で、認知度は高いようだ。実際に商品を購入した経験が人は全体の15%で、購入したい商品の1位は演劇のチケット。「ECでいくらまでなら購入するか」という設問では10,000円までが38%、30,000円までが20%、平均では12,180円という結果が出ている。「ECで不安なこと」としては、「個人データの漏洩」が最も多く、次いで「請求代金が間違わないか」、「実際の商品と違わないか」という意見が多く寄せられている。

URL <http://www.ecom.or.jp/seika/press/970319enquete/970319enquete.htm>

Technology 日本シスコシステムズ マルチキャストなどの 実証実験を展開

日本シスコシステムズは、インターネット環境でマルチメディアデータを取り扱うための先端技術について、評価・開発・実証実験のプロジェクトを進めており、商用の可能性を検討している。マルチキャストや、転送の品質を守るためのRSVP(Resource ReSerVation Protocol)リアルタイム送信に関するRTP/RTCP(Real-time Transport Protocol/Real-time Transport Control Protocol)などについて技術評価を行い、実証実験はビデオ会議システム、ビデオオンデマンド、多人数参加ゲーム、インターネット電話などをテーマに行っている。今年度末まで続ける予定で、その成果を製品やビジネスに展開していく計画である。

問い合わせ 日本シスコシステムズ㈱
TEL 03-5219-6170

URL <http://www.cisco.co.jp/>

Service

月額3,000円からの 独自ドメインサービス アドミラルシステムが提供

アドミラルシステムは、月額3,000円の独自ドメイン取得サービスを提供する。同じIPを割り当てられたサーバーに、WWWサーバーソフトで処理を行うという仮想IP技術を用いて、それぞれのページを呼び出す。また、固有のドメイン名で固有のPOPアドレスを持つことができるので、どこのプロバイダーからでもPOPサーバーにアクセスできる。

問い合わせ (株)アドミラルシステム
TEL 048-259-5111

URL <http://www.admiral.net/>



「.com」「.co.jp」などのドメインが取得できる

Service

ベリサインが5月末に 日本に認証局を設立 保険サービスも展開

日本ベリサイン社は、これまで米国に置かれていた認証局を、5月末に日本に設立する。さらに、同社のデジタルID所有者を対象とした、ID紛失やなりすましなどから被る経済的損失の保険サービス「NetSure保護プラン」を発表、5月から順次登録受け付けを開始する。

問い合わせ 日本ベリサイン(株)マーケティング・コミュニケーションズ
TEL 044-520-6141

URL <http://www.verisign.co.jp/>



日本ベリサインのホームページ

Commerce

ソフトの配布と 決済ができる 「miTa Katta」

NTTとNTTテレマーケティングは、インターネット上でソフトの配布と決済が同時に行える電子流通サービス「インターネットmiTa Katta」を開始した。このサービスはソフトを暗号化して配布する技術と鍵配信システム、それに電話網によるオンラインクレジット決済を組み合わせたもの。利用者は、同サービスを利用するソフト販売業者のWWWサーバーから暗号化されたソフトをダウンロードし、別途、電話網によりmiTa Kattaセンターで代金をクレジットカード決済すると、複合用の鍵がオンライン送付される。その鍵を使うことでソフトの利用が可能となる。

問い合わせ NTTテレマーケティング(株)
TEL 03-5532-0240

URL <http://www.ntm.co.jp/mitakata/index.html>

Service

インターネット経由の 国際FAX通信サービス 価格は従来の半額程度

ブルー・マリーパスポートワールド社は、米トランスワールドコミュニケーションズ社と提携し、インターネットを使った国際ファックスサービスを6月中旬より開始する。このサービスは、利用者がファックスを送信すると、ブルー・マリー社の中継センターを経由してインターネットで海外の中継センターに送られ、相手先のファックスに送信するもので、すでに米国、カナダ、中国、台湾、香港にアクセスポイントが設置されている。サービス価格は日米間が1分間90円とKDDの1分210円の約半額で、これに中継センターまでの国内電話料金がかかる。同社では、日本全国にセンターを設置するため、各地でフランチャイズパートナーを募集中。

問い合わせ ブルー・マリーパスポートワールド
TEL 082-241-2238

Research

日経BP社のインターネット普及率調査 30万人都市でのWWW利用者は5.4%

日経BP社の会員制データ提供サービス「日経マーケット・アクセス」が今年3月から4月にかけて実施した「第1回全国インターネット普及率調査」の中間集計によると、人口30万人以上の都市でのWWW利用者の比率は5.4%であることが明らかとなった。

調査は日本全国の50地点で16歳以上の男女を対象に電話で実施。各地点で電話帳からランダムに対象者を抽出した100人から回答を得て、全国合計5000人の回



調査は継続して実施している

答を回収した。このうち中間集計では東京都(23区)札幌市、仙台市、大阪府高槻市など人口30万人以上の都市20地点について計2000人の結果をまとめた。それによると、過去1か月以内に自分でWWWを利用した人は5.4%で、利用者のうち自宅からアクセスする人の割合は約6割だった。また、「インターネット」という言葉は95%以上が「聞いたことがある」と回答。「聞いたことがない」の大半は60歳以上だった。さらに、インターネットを認知しているがWWWを利用していない人のうち、1年以内に利用したいとする回答は約10%(全体の9%)となった。これらの人々が確実にユーザーになれば、1年後の普及率は約14%となるという。

URL <http://www3.nikkeibp.co.jp/MA/>

Service デジタルコンビニが DTPの印刷・製本を インターネットで受け付け開始

インターネットでDTPなどの文書・画像データを受け付け、出力・印刷・製本して全国どこへでも配送するサービスが開始される。デジタル文書処理関連業務のミュージックが東京・新宿にオープンした「デジタルコンビニ」で開始するもので、企画書やプレゼンテーション資料などのデータの入稿をインターネットでは24時間受け付け、翌日には指定部数を出力・印刷・製本して全国へ配送する。カラー出力、フィルム出力も可能で、翻訳サービスもインターネットで受け付ける。また、デジタルコンビニの窓口での受け付け(10時~20時)もあり、その場でDTP文書の出力・製本や、デジタルカメラのプリント出力などができる。

問い合わせ (株)ミュージック デジタルコンビニ
TEL 03-5331-9261

URL <http://www.mui.co.jp/digitalcvts/info.html>

Product ADD が日本市場へ参入 TA2機種を発売 同時にOEM供給も

米アナログデジタルデバイスコミュニケーション社(ADD)は4月、日本市場への参入を決定し、外付け型TAの販売を開始した。今回発売するのはAD-128-SE(27,900円)と、DSUを内蔵するAD-128-DE(34,900円)の2モデルで、両モデルとも2つのアナログポートを内蔵し、同期128KbpsのマルチリンクPPPもサポートする。

URL <http://www.add-us.com/>
☎ 74774.2246@compuserve.com



縦置きもできるAD-128シリーズ

Business TNetがOMPらと 相互接続環境提供の 新会社を設立

東京通信ネットワーク(TNet)は大阪メディアポート(OMP)、三井物産、三菱商事、ネットワークカタリストと、相互接続環境をプロバイダーなどに提供する新会社メディアエクスチェンジ(株)を5月末に設立することに合意した。新会社にはこのほか、地域系電話会社7社やKDDなどが出資し、社長にはネットワークカタリスト社長の吉村伸氏が就任する予定。サービスは9月に東京地区から開始し全国主要都市に拡大することを検討している。将来は次世代の超高速インターネットバックボーンの構築を共同で目指すというが、当面は、高速ネットワークスイッチを用いた相互接続サービスをプロバイダーなどに提供するという。

問い合わせ 東京通信ネットワーク(株)
TEL 03-5476-4769

Technology 学習機能を搭載した 「PCLINK」シリーズ 沖データが発売

沖データはISDN対応のターミナルアダプター「PCLINK TA322DSU」を46,800円で発売した。通信データ量に応じて128Kbpsと64Kbpsを自動的に切りかえる機能に学習機能(iBOD)を追加し、通信コストの低減と使いやすさを追求したのが特徴。



問い合わせ
(株)沖データ 国内営業第一部
TEL 03-5445-6110
URL <http://www.okidata.co.jp/>

きやらメールやケーブルに着信を通知する機能も搭載

Product アルプスシステム インターネット規制ソフト 「WebSENSE」を発売

アルプスシステムインテグレーションは、米国NetPartners社が開発したインターネット規制ソフト「WebSENSE」を6月1日から発売する。有害なホームページへのアクセスを企業や学校などのサーバー側で一元管理できるソフトで、端末ごとにインストールする必要がなくワープロやインターネットテレビなども管理できるのが特徴。規制URLのデータベースは日々増加中で6万件以上あり、規制先をインターネット経由で自動更新できるほか、個別に特定のURLを規制したり解除したりすることも可能。WindowsNT対応で、価格は25ライセンス98,000円から。

問い合わせ アルプスシステムインテグレーション(株)

TEL 03-5499-1331
URL <http://www.alsi.co.jp/>

Product K56flex技術採用の 56Kbpsモデム 松下が発売

松下電子応用機器は、米ロックウェル社が提唱する56Kbpsモデムの規格「K56flex」に準拠したモデム「TO-BXF56K」を31,500円で5月15日に発売した。データ送信時の通信速度は最大33.6Kbpsだが、受信時には最大56Kbpsの通信が可能で、ウィンドウズ、マッキントッシュの各OS用の接続ケーブルや、WWWブラウザなどのソフトも同梱する。問い合わせ Panasonic P3カスタマーサポートセンター TEL 03-3834-2921



カードタイプも夏までに発売の予定

Service インターネット で電報受け付け NTTがサービス開始

NTTはインターネット利用の電報発信サービス「D-MAIL」を開始した。利用者がD-MAILのホームページに直接アクセスし、メニューやガイダンスに従ってメッセージなどを入力することで電報の発信ができるもの。24時間利用可能で、文例の検索や、写真による台紙確認もできる。ホームページ上で電報の作成を終了すると仮受け付け番号が発行されるので、別途、音声応答装置のフリーダイヤルに電話をする。音声応答に従って仮受け付け番号と電話番号、クレジットカード番号、有効期限をプッシュボタンで入力すると、与信確認の後、電報の問い合わせ番号が音声応答装置で通知されて電報受け付けを完了する。

URL <http://denpo.isp.ntt.co.jp/>
URL <http://denpo.gsqaure.or.jp/>

Service 海外ツアー情報を インターネットで 「TRAVEL SQUARE」

情報サービス業のコムネットエンタープライズは、海外ツアー情報などの旅行情報を提供するホームページ「TRAVEL SQUARE」を、NTTグループが運営する「G--Square」上に開設する。「目的」「国名」「出発日」「ホテル名」「旅行代金」などの項目や任意のキーワードでツアー情報の検索ができる。また、ツアーの空席情報確認、予約などのサービスや、各国の政府観光局のホームページへのリンクやホテル情報、旅行者の体験談やトラベルスクエアに寄せられたクチコミ情報なども合わせて提供していく。サービス開始は6月2日で、月間100万ヒットをめざす。

問い合わせ (株)コムネットエンタープライズ
TEL 03-3433-5674
URL <http://www.gsqaure.or.jp/travel/>

Service 電子メールとWWW利用の 製品情報サービス実験 ニフティサーブが6月に実施

ニフティは電通と共同で、電子メールとWWWを利用した製品情報サービスの実験を、ニフティサーブの会員を対象に6月3日から1か月の期間限定で実施する。この実験は、ニフティサーブ内で製品情報を希望者に発信した場合の効果測定と、会員の反応などを見極めることを目的に行うもので、希望者にパソコンハード製品情報を提供する。希望者には電子メールで製品情報が送られ、WWW上に用意された各社製品カタログを参照できる。このサービスでは、会員にとっては希望する情報が即座に入手でき、情報提供者にとっては訴求対象を絞り込んだ情報提供が可能となり、費用対効果が測定できるといったメリットが期待できる。

URL <http://www.niftyserve.or.jp/>

Tv TBSが地上波データ放送 10月からサービス開始 パソコンで受信

TBSは、テレビ放送電波にデータを多重化して送信する「地上波データ放送」のキャンペーン放送を7月から展開し、10月から本格サービスを開始する予定だ。放送方式には、テレビ映像信号の隙間にデータを多重化して送信してパソコンで受信するインフォシティ社の「ビットキャスト方式」を採用しており、専用ブラウザにはTBSのテレビ画面とともに、多重化データによる「ビットキャスト・コンテンツ」が表示される。このビットキャスト・コンテンツはWWW画面のようなイメージで展開し、ニュース、スポーツなどテレビ放送と連動したコンテンツのほか、放送と連動しないコンテンツも提供する。利用には専用ボードが必要。

問い合わせ TBS開発局マルチメディアセンター
TEL 03-5571-3783
URL <http://www.tbs.co.jp/>

Product SOHOユーザーのためのダイヤルアップルーターを NTT-TE 東京とビー・ユー・ジーが共同で販売

NTT-TE 東京とビー・ユー・ジーは共同で、イーサネットハブ機能とターミナルアダプター機能を備えたISDNルーター「MN128-SOHO」及びDSU内蔵の「MN128-SOHO/DSU」を6月13日に発売する。

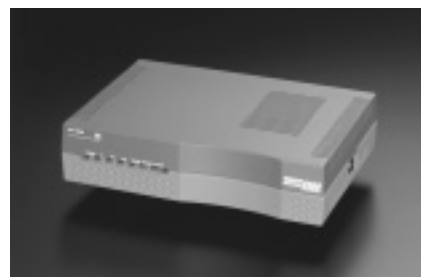
MN128-SOHOはISDN、専用線、OCN、さらにPIAFSにも対応している。ポートは、10BASE-Tのイーサネットポートを3つ、アナログポートを2つ、シリアルポートを1つ備えており、端末型ダイヤルアップでプロバイダーと接続する場合、独自の「AutoNAT」というNATとIPマスカレードを併せた機能によって、LAN上の複数のパソコンから同時にインターネットにアクセスすることが可能だ。

搭載したDHCP/BOOTPサーバー機

能により、MN128-SOHOとパソコンを接続してそれぞれの電源を入れるだけで自動的にアドレス等のネットワーク設定を行うことができるほか、各種の設定もWWWブラウザから簡単に行うことができる。

価格はMN128-SOHO (DSUなし) が59,800円、DSU付きが69,800円。

問い合わせ (株)NTT-TE 東京
TEL 0120-128037



イーサネットハブとTAの機能を併せ持つ



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp